2027年3月期 第2四半期（中間期）
IR説明会資料

CREATIVE CONNECTIVITY
—Challenge, Creativity, Solutions

SMK株式会社（6798）
2026年11月6日

アジェンダ

1. FY2026 第2四半期決算概況と通期業績予想　P. 3～13

2. 中期経営計画「SMK Next100」および構造改革プログラムの進捗　P. 14～19

3. CS事業部、SCI事業部　成長に向けた事業戦略　P. 20～28

代表取締役社長　池田 靖光

アジェンダ

1. FY2026 第2四半期決算概況と通期業績予想 P. 3～13

2. 中期経営計画「SMK Next100」および構造改革プログラムの進捗 P. 14～19

3. CS事業部、SCI事業部　成長に向けた事業戦略 P. 20～28

代表取締役社長　池田 靖光

- 売上高は円安影響もあり前年同期比7.1%増の247億円に、営業利益は構造改革プログラムによる固定費削減と原価率改善により、前年同期の△1.1億円から3.9億円の黒字に転換
- 経常利益は不動産収支等により5.6億円、当期純利益は2.5億円となり、売上・利益ともに前年同期および期初予想を上回って進捗

単位：百万円

	FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	増減率	FY2026 上期 業績予想
売上高	23,152	24,793	+7.1%	24,000
営業利益 （営業利益率）	△117 (△0.5%)	397 (1.6%)	–	200 (0.8%)
経常利益	△125	561	–	400
中間純利益	△193	257	–	200
1株当たり中間純利益（円）	△30.63	40.71	–	31.60
為替平均レート（1USD=）	146.13円	160.25円		155.00円

セグメント別｜FY2026 第2四半期

- CS：モビリティ市場、産機市場が好調に推移し増収増益
- SCI：家電市場、モビリティ市場が好調に推移し、固定費削減と原価率改善により赤字幅を縮小
- イノベーションセンター：音声分析・筋電センサーに開発リソースを集中、固定費削減により赤字幅を縮小

単位：百万円

		FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	コメント
CS 事業部	売上高	11,091	12,500	+1,408	+12.7%	■ 車載バッテリー、電装関連が拡大 ■ 再生可能エネルギー関連が好調 ■ スマートフォン、タブレット関連が減少
	営業利益	660	668	+7	+1.1%	
SCI 事業部	売上高	12,039	12,277	+237	+2.0%	■ サニタリー用、エアコン用リモコンが好調 ■ 車両用カメラモジュール、リモコンが好調 ■ E-Bike用ユニット･スイッチが減少
	営業利益	△533	△131	+402	―	
イノベーションセンター	売上高	21	15	△5	△26.6%	■ 前年6月より通信モジュール事業をSCIに移管
	営業利益	△244	△139	+104	―	
合計	売上高	23,152	24,793	+1,640	+7.1%	
	営業利益	△117	397	+515	―	
為替平均レート（1USD=）		146.13円	160.25円			

セグメント別｜FY2026 四半期別推移

- CS：モビリティ市場、産機市場が好調に推移、E-Bike関連の売上増もあり1Q比で増収増益
- SCI：家電市場、モビリティ市場が好調に推移し、1Q比で増収増益

単位：百万円

		FY2026		1Q比 増減額	1Q → 2Qのトレンド
		1Q	2Q		
CS 事業部	売上高	5,877	6,623	+746	■ 車載バッテリー、電装関連が拡大 ■ 再生可能エネルギー関連が好調 ■ E-Bike関連が増加
	営業利益	269	398	+128	
SCI 事業部	売上高	5,592	6,684	+1,092	■ サニタリー用、住設用リモコンが好調 ■ 車両用カメラモジュール、リモコンが好調 ■ E-Bike関連が増加
	営業利益	△188	57	+245	
イノベーションセンター	売上高	2	12	+10	■ 2Qは音声分析技術の売上計上
	営業利益	△74	△64	+10	
合計	売上高	11,472	13,321	+1,848	
	営業利益	6	391	+384	

市場別売上高｜FY2026 第2四半期

単位：百万円

	FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	前年同期比		コメント
			増減額	増減率	
情報通信	3,196	2,318	△878	△27.5%	■ スマートフォン、タブレット関連コネクタが減少
家電	10,028	10,001	△27	△0.3%	■ サニタリー用、エアコン用リモコンが好調 ■ アミューズメント関連コネクタが減少
モビリティ	7,801	9,172	+1,370	+17.6%	■ 車載バッテリー、電装関連コネクタが拡大 ■ 車両用カメラモジュールが好調 ■ E-Bike用ユニット･スイッチが減少
産機・その他	2,126	3,301	+1,175	+55.3%	■ 再生可能エネルギー関連コネクタが好調
合計	23,152	24,793	+1,640	+7.1%	
為替平均レート（1USD=）	146.13円	160.25円			

地域別売上高｜FY2026 第2四半期

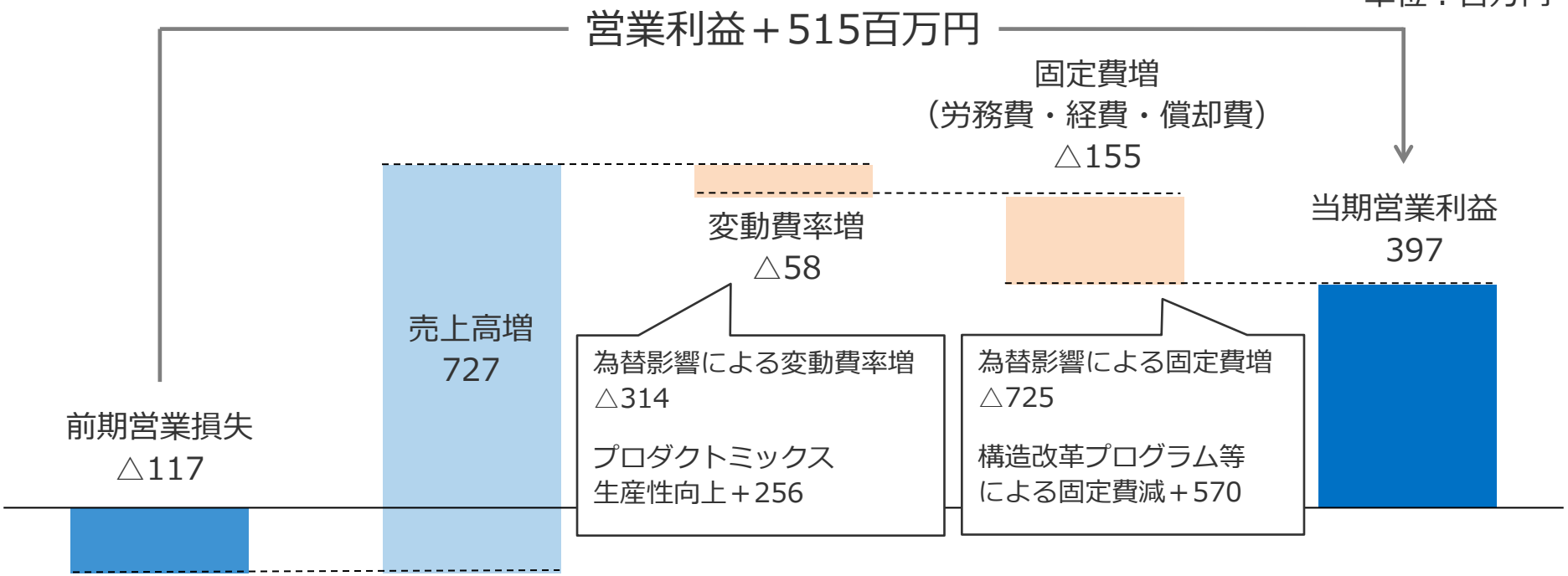
単位：百万円

	FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	コメント
日本	8,214	9,064	+850	+10.4%	■ サニタリー用、エアコン用リモコンが好調 ■ E-Bike用コネクタが増加 ■ アミューズメント関連コネクタが減少
北米	4,878	4,346	△532	△10.9%	■ タブレット関連コネクタが減少
中国	4,959	6,163	+1,204	+24.3%	■ 再生可能エネルギー関連コネクタが好調 ■ 車載バッテリー関連コネクタが拡大
その他アジア（含む台湾）	4,145	3,988	△157	△3.8%	■ スマート家電用リモコンが減少 ■ スマートフォン用コネクタが減少
欧州	954	1,230	+275	+28.9%	■ 車載コネクタ、リモコンが増加
合計	23,152	24,793	+1,640	+7.1%	
為替平均レート（1USD=）	146.13円	160.25円	※地域別内訳数値は、社内管理数値を使用しております。		

営業利益増減｜FY2026 第2四半期（対前年同期）

- 為替影響としてRMB・RM高がマイナス要因となるも、売上増加と構造改革プログラムによる固定費削減、変動費率改善により、前年同期の△1.1億円から3.9億円の黒字に転換

単位：百万円



USD/JPY 為替感応度（1円当たり年間）
売上高 200百万円　営業利益 10百万円

期中平均レート	FY2025 4-9月	FY2026 4-9月	FY2026 期初予想
USD/JPY	146.13	160.25	155.00
USD/RMB	7.19	6.78	6.92
USD/RM	4.26	4.02	4.04

為替影響　営業利益インパクト

売上高	変動費率	固定費	合計
+743	△314	△725	△296
USD/JPY	USD/RMB	USD/RM	合計
+16	△260	△52	△296

業績予想｜FY2026 通期

- 通期業績予想は、2026/5/12公表の期初予想から修正なし
- 下期については、売上高は上期に対して若干減少するものの、利益面では売価アップなどによる原価率改善により上期並みを確保し、通期では期初予想並みの着地を見込む

単位：百万円

	FY2025実績	FY2026予想	増減率
売上高	48,204	49,000	+1.7%
営業利益 （営業利益率）	430 (0.9%)	800 (1.6%)	+86.0%
経常利益	1,243	1,200	△3.5%
当期純利益	56	800	―
1株当たり当期純利益（円）	8.87	126.41	―
配当金（円）	100.00 (中間 50/期末 50)	100.00 (中間 50/期末 50)	―
為替平均レート（1USD=）	150.66円	1H　160.25円 2H　155.00円	

※FY2026の中間配当金につきましては、2026年11月25日開催予定の取締役会における、臨時計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

業績予想 セグメント別｜FY2026 通期売上高・営業利益

単位：百万円

		FY2025 実績	FY2026予想			下期予想コメント
			上期実績	下期予想	通期予想	
CS 事業部	売上高	22,520	12,500	11,801	24,301	■ タブレット関連は増加を見込むも、アミューズメント関連や車載関連の売上減少（通期では増加）により、営業利益は上期より減少
	営業利益	1,187	668	372	1,040	
SCI 事業部	売上高	25,621	12,277	12,382	24,659	■ E-Bike関連の売上が上期比で増加、売価適正化と原価低減施策により黒字化を見込む
	営業利益	△378	△131	204	73	
イノベーション センター	売上高	62	15	25	40	■ 開発費計上を下期に見込む
	営業利益	△379	△139	△174	△313	
合計	売上高	48,204	24,793	24,207	49,000	
	営業利益	430	397	402	800	
為替平均レート（1USD=）		150.66円	160.25円	155.00円	1H：160.25円 2H：155.00円	

業績予想 市場別｜FY2026 通期売上高

単位：百万円

	FY2025 実績 A	FY2026予想 (2026/5) B	FY2026予想 (2026/10) C	増減率 C/A	売上高予想コメント
情報通信	5,824	7,340	5,600	△3.8%	■ スマートフォン用コネクタが減少し前年を下回る
家電	19,920	18,970	18,862	△5.3%	■ サニタリー用リモコンが好調に推移するも、アミューズメント関連コネクタが減少し前年を下回る
モビリティ	17,187	17,484	18,048	+5.0%	■ 車載バッテリー、電装関連コネクタや車両用カメラモジュール、リモコンが好調で前年を上回る
産機・その他	5,271	5,207	6,490	+23.1%	■ 再生可能エネルギー関連コネクタが増加し前年を上回る
合計	48,204	49,000	49,000	+1.7%	
為替平均レート（1USD=）	150.66円	155.00円	1H：160.25円 2H：155.00円		

業績予想 地域別｜FY2026 通期売上高

単位：百万円

	FY2025 実績 A	FY2026予想 (2026/5) B	FY2026予想 (2026/10) C	増減率 C/A	売上高予想コメント
日本	17,944	17,216	17,448	△2.8%	■ 前期は開発費用等の回収を計上したことや、アミューズメント関連コネクタの減少により前年を下回る
北米	9,688	12,530	10,153	+4.8%	■ 車載ユニット、タブレット関連コネクタが増加し前年を上回る
中国	10,401	9,559	11,346	+9.1%	■ 再生可能エネルギー関連コネクタ、車載バッテリー関連コネクタが増加し前年を上回る
その他アジア（含む台湾）	8,130	7,555	7,650	△5.9%	■ スマートフォン用コネクタ、スマート家電用リモコンが減少し前年を下回る
欧州	2,039	2,138	2,401	+17.8%	■ 車載コネクタ、リモコンが増加し前年を上回る
合計	48,204	49,000	49,000	+1.7%	
為替平均レート（1USD=）	150.66円	155.00円	1H：160.25円 2H：155.00円	※地域別内訳数値は、社内管理数値を使用しております。	

アジェンダ

1. FY2026 第2四半期決算概況と通期業績予想 P. 3～13

2. 中期経営計画「SMK Next100」および構造改革プログラムの進捗 P. 14～19

3. CS事業部、SCI事業部　成長に向けた事業戦略 P. 20～28

代表取締役社長　池田 靖光

「SMK Next100」の進捗状況｜セグメント別 売上高・営業利益

- FY2024の後半から市況が悪化し、FY2025は厳しい環境が継続するも構造改革プログラムの実行により4.3億円の利益を確保
- FY2026は中期目標に対し、市況の変化に伴う主要顧客動向の変化（需要減、企画スライドなど）により売上・利益ともに未達見込

単位：億円

		FY2024	FY2025	FY2026			
		実績	実績	中期目標 A	2026/5予想 B	2026/10予想 C	予想/目標 C/A
売上高	CS	221	225	289	243	243	△15.9%
	SCI	256	256	310	247	247	△20.3%
	IC	2	0.6	1	0.4	0.4	△60.0%
	合計	**480**	**482**	**600**	**490**	**490**	△18.3%
営業利益	CS	15.3	11.9	17.5	11.1	10.4	△40.6%
	SCI	△13.0	△3.8	7.0	0.4	0.7	△90.0%
	IC	△4.4	△3.8	△3.5	△3.5	△3.1	–
	合計	**△2.2**	**4.3**	**21.0**	**8.0**	**8.0**	△61.9%
	(率)	△0.5%	0.9%	3.5%	1.6%	1.6%	–
ROE		**△6.1%**	**0.2%**	**5.0%**	**2.6%**	**2.6%**	–
為替平均レート (1USD=)		152.65円	150.66円	130.00円	155.00円	1H：160.25円 2H：155.00円	–

※IC：イノベーションセンター

成長に向けた事業戦略｜CS事業部　SCI事業部

セグメント	経営方針	取り組み
CS事業部	◆ 持続的成長かつ圧倒的な製品競争力によるエレクトロニクス市場でのプレゼンスの向上 ◆ 営業人員・体制・投資資金などの戦略的資源投下の強化	■ 最重点市場を「モビリティ」に置いた受注拡大 - xEV、 E-Bike、4輪、2輪 ■ 情報通信市場、産機市場の拡大 - スマートフォン、タブレット、ウェアラブル機器 - 再生可能エネルギー、ロボット、工作機械、サーバー ■ 成長が期待されるインド市場の開拓 - インド事務所の開設（2026年2月） - 急拡大している4輪、2輪市場向け商品開発強化 ■ 営業・設計要員の戦略的増強による売上拡大
SCI事業部	◆ 黒字体質への構造改革を徹底 ◆ センサー・センシングビジネスを新たな柱に育成	■ 原価低減の推進と適正売価での販売 - 半自動機・協働ロボット導入による省人化 - 組織のスリム化による固定費抑制 - 原材料高・最低賃金増加分の売価への転嫁 - 為替連動売価の適用 ■ コア事業（リモコン、スイッチ、ユニット）の売上維持・拡大 - 家電市場（サニタリー用リモコン、エアコン用リモコン） - モビリティ市場（E-Bikeユニット、カメラモジュール） ■ センサー・センシング関連製品のビジネス化 - LoRaWAN®対応在庫管理センサー - LoRaWAN®対応 GPS Tracker-Lite - LoRaWAN®対応 GPS Tracker –Max

成長に向けた事業戦略｜イノベーションセンター

経営方針

- ◆ 早期の事業化を目指す
- ◆ 事業開発サイクルを高速化し、開発継続・撤退の迅速判断によりコスト管理を強化

取り組み

■ 事業の選択と集中

重点ビジネスにリソース集中

- **音声による頭の健康度分析技術**
- **筋電センサー**

■ 事業化に向けた検証フェーズ

FY2026にPoC・実証・市場検証を完了し、成功事例と実証データを蓄積。FY2027の本格展開へつなげる。

■ コスト管理強化

・開発プロジェクトはマイルストーンを設定。
・開発目標の達成度、顧客受容度、市場性、差別化要素、ビジネスモデル等から総合的に開発継続か意思決定する。

➢ 音声による頭の健康度分析技術

FY2026：PoC・実証フェーズ

① 自治体
奈良県宇陀市との包括連携協定に基づき、生命保険会社も交えて1年間のPoCを実施し翌期以降は成功モデルを他自治体に水平展開。

② サプリメント・メーカー
認知機能ケア系サプリメントの販売促進に当社アプリを活用したPoCを1年間実施し、成功モデルを他メーカー等に水平展開。

➢ 筋電センサー

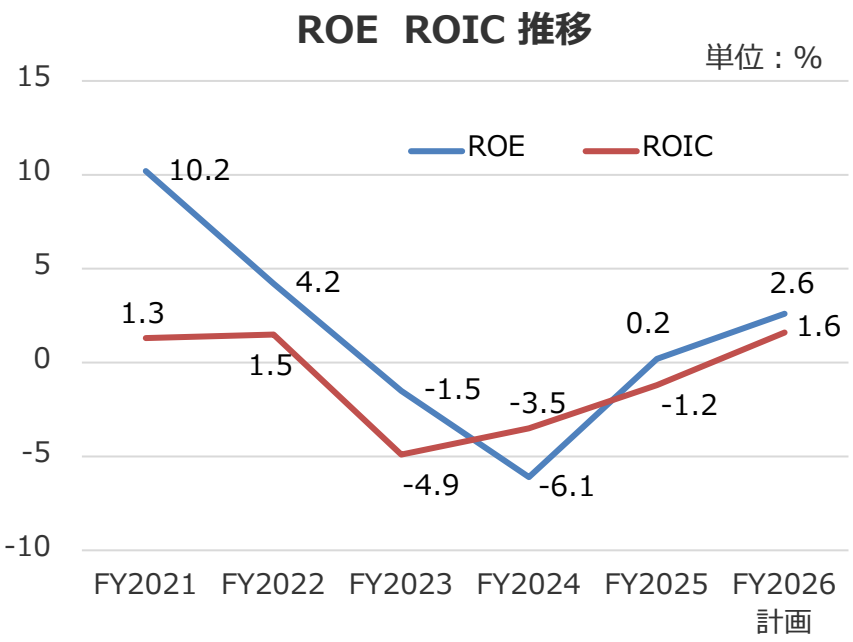
FY2026：製品完成・市場検証フェーズ

① トレーニング（スポーツジム等）
下期から運用検証予定。課題抽出・改善を行い、翌期の拡大フェーズにつなげる。

② ゴルフ
プロゴルファーのスイングデータを取得・解析し、スイングの良否を判定するアルゴリズムを開発予定。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- PBRが低迷する要因である①売上・利益低迷、②低いROEとその要因である低営業利益率に対する取り組みを強化し、成長軌道への回帰を図る
- 資本効率向上への取り組みや投資家との対話も段階的に拡充



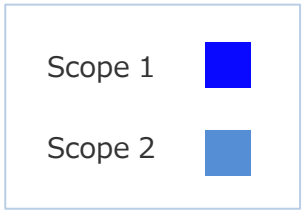
課題	足許の取り組み
事業成長と利益率改善に向けた取り組み	■ 構造改革プログラム（25年3月～）によるコスト削減（国内7億円、欧米2億円/年） ■ 売上・利益拡大に向けた事業の選択と集中、売価適正化による採算性の改善
資本効率の向上	■ 資本コストを上回る収益性の実現とROE/ROIC経営の推進 - 事業部別ROIC計測実施 - CCC※の改善への取り組み
株主還元の充実	■ 2024年度は、記念配当も含め140円、2025年度は、100円の配当を実施 ■ 2026年度も株主資本配当率（DOE）２％程度を目途とした配当を継続
投資家対話の強化	■ 対外開示資料の充実（統合報告書の拡充、四半期開示資料等） ■ 機関投資家との対話（2025年度21件）を更に強化

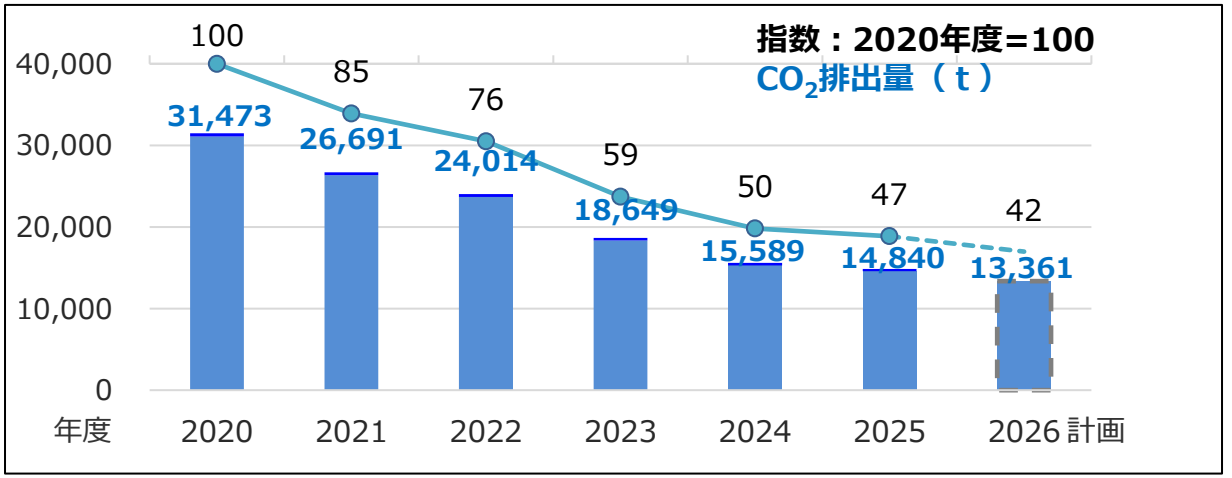
※CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

ESG&サステナビリティ経営の取り組み

課題	取り組み
ESG&サステナビリティ経営の推進	■ コーポレートガバナンス強化 ・取締役任期の短縮化（2年→1年） 定款の一部変更（2026年6月23日） ・改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応（～2027年7月） 成長投資の促進、取締役会の機能強化、有報の総会前開示 ■ 各種方針等の策定・改定 ・カスタマーハラスメント防止に関する方針（2026年9月） ■ サステナビリティ経営の推進に向けた取り組み ・統合報告書2026の発行（2026年10月） ・人的資本の強化、組織風土改革の推進

■ CO_2排出量削減状況





アジェンダ

1. FY2026 第2四半期決算概況と通期業績予想 P. 3～13

2. 中期経営計画「SMK Next100」および構造改革プログラムの進捗 P. 14～19

3. CS事業部、SCI事業部　成長に向けた事業戦略 P. 20～28

CS事業部（Connection System）

【主要生産品目】各種コネクタ

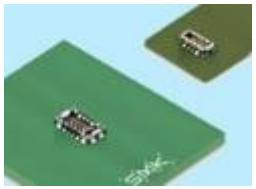
情報通信







高周波対応
基板対基板コネクタ



大電流対応
小型基板対基板コネクタ



USB Type-C™
レセプタクル



φ3.5mmミニジャック

モビリティ







ロック付きUSB3.2Gen2
対応24Pinコネクタ



FAKRA対応同軸コネクタ



ハイポゴ®ターミナル



車載カメラコネクタ

家電／産機・その他







太陽電池モジュールコネクタ



ロック機構付
FPC/FFCコネクタ

執行役員　CS事業部長　矢木 繁

CS事業部｜売上高･営業利益（連結）／市場別

<FY2026 上期>

・売上高：125億円（対前期13%増）　・営業利益：7億円（対前期1%増）

■　売上高は、前期と比較するとモビリティ・産機市場が好調に推移、他の市場は減収

<FY2026 通期>

・売上高： 243億円（対前期8%増）　・営業利益：10億円（対前期12%減）

■　前期と比較すると原価高騰などにより、増収減益の見込み

<売上高・営業利益>

単位：百万円

		FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	FY2026 下期 予想	下期/上期 増減率	FY2025 通期 実績	FY2026 通期 予想	対前期 増減率
売上高		11,091	12,500	11,801	△6%	22,520	24,301	+8%
市場別	情報通信	3,169	2,326	3,260	+40%	5,744	5,586	△3%
	家電	1,917	1,667	1,174	△30%	3,585	2,840	△21%
	モビリティ	5,052	6,367	5,566	△13%	10,562	11,934	+13%
	産機・その他	954	2,140	1,801	△16%	2,628	3,941	+50%
営業利益		660	668	372	△43%	1,187	1,040	△12%
為替平均レート（1USD=）		¥146.13	¥160.25	¥155.00	–	¥150.66	1H：¥160.25 2H：¥155.00	–

CS事業部｜成長に向けた事業戦略

経営方針	◆ 持続的成長かつ圧倒的な製品競争力でエレクトロニクス市場でのプレゼンス向上を目指す ◆ 営業人員・体制・投資資金を含め戦略的に資源投下を強化

取り組み	進捗状況
■ 最重点市場を「モビリティ」に置いた受注拡大 - xEV、 E-Bike、4輪、2輪	➢ 4輪 ・高速伝送、高周波、大電流コネクタの開発強化 ・バッテリー、インバーター向け製品の拡大 ➢ E-Bike、2輪 ・自動車以外の領域への拡販強化
■ 情報通信市場、産機市場の拡大	➢ 情報通信市場 ・スマートフォン、タブレット 超小型、薄型、高速伝送コネクタの開発強化 ・ウェアラブル機器の進化にともなう最適提案 ➢ 産機市場 ・再生可能エネルギー市場への拡大 ・ロボット、工作機械、サーバー向け新規開拓
■ 成長が期待されるインド市場の開拓	➢ インド事務所の開設（2026年2月）と営業力強化 ・急拡大している4輪、2輪市場向け商品開発強化
■ 営業・設計要員の戦略的増強による売上拡大	➢ 営業・開発の人員増強 ・市場ニーズへの提案速度を加速

CS事業部｜成長に向けた事業戦略

モビリティ市場



BMS・インバーター 向け 製品開発強化

・EVバッテリー関連コネクタの拡販 → フローティングタイプ新開発

ADAS、インフォテイメント

・車載カメラコネクタ

車載カメラの用途拡大、搭載数増に伴うニーズの多様化

高画素化対応：高速伝送対応品のラインナップ拡充





・インターフェース用 高速伝送対応コネクタ 量産開始

Ethernet対応コネクタ、ロック付きUSB Type-C™

情報通信市場

・仕様が高度化するスマートフォン/タブレット向けコネクタ

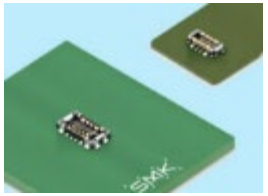
小型・高速・大電流 → 大電流対応 & 高速伝送対応

基板対基板コネクタ ラインナップ拡充

・ウェアラブル向けコネクタの積極投入

Watch、VR/AR(XR)





産機市場

・再生可能エネルギー市場向け伸長

→ 高電圧、圧着タイプ　新開発

・小型、薄型、大電流対応ニーズ増

→ 開発強化と受注拡大





SCI事業部（Sensing, Communication & Interface）

【主要生産品目】スイッチ、車載カメラ、無線モジュール、リモコン、タッチセンサー

SW - Switch -



HCF®スイッチ
(High Click Force)



ミニ1ドームスイッチ



ラバープッシュスイッチ



トッププッシュスイッチ

CU - Composite Unit -



車載カメラモジュール



HarvestLoop®
(自立給電型コイン電池モジュール)



LoRaWAN®対応
GPS Tracker - Lite

RC - Remote Control -



標準音声伝送リモコン



SMK標準 Android TV™用リモコン



サニタリー用リモコン

TS - Touch Sensor -



静電容量方式タッチスイッチ

主な用途

- 操作スイッチ
- スマホ用スイッチ
- 車載用カメラ
- 無線モジュール
- 各種リモコン
- 車載用タッチセンサー
- 産機民生用タッチセンサー

執行役員　SCI事業部長　伊東 崇

SCI事業部｜売上高･営業利益（連結）／市場別

<FY2026 上期>

・売上高：123億円（対前期2%増）　・営業利益：△1.3億円（対前期＋4.0億円）

- 売上高は、家電市場・モビリティ市場において、需要増により好調に推移
- 営業利益は、原価低減・売価適正化による利益率向上及び固定費削減効果により、赤字幅が縮小

<FY2026 通期>

・売上高：247億円（対前期4%減）　・営業利益：73百万円（対前期＋4.5億円）

- 売上高は、下期は市場別に増減あるも上期並、通期は前期と比較して減収
- 営業利益は、売価適正化及び各種原価低減施策を継続的に実行し、予想を上回る黒字化

<売上高・営業利益>

単位：百万円

		FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	FY2026 下期 予想	下期/上期 増減率	FY2025 通期 実績	FY2026 通期 予想	対前期 増減率
売上高		12,039	12,277	12,382	+1%	25,621	24,659	△4%
市場別	情報通信	40	9	5	△44%	92	14	△85%
	家電	8,136	8,325	7,697	△8%	16,535	16,022	△3%
	モビリティ	2,717	2,796	3,318	+19%	6,488	6,114	△6%
	産機・その他	1,146	1,147	1,362	+19%	2,506	2,509	–
営業利益		△533	△131	204	–	△378	73	–
為替平均レート（1USD=）		¥146.13	¥160.25	¥155.00	–	¥150.66	1H：¥160.25 2H：¥155.00	–

SCI事業部｜成長に向けた事業戦略

経営方針

- ◆ **黒字体質への構造改革を徹底**
- ◆ **センサー・センシングビジネスを新たな柱に育成**

	取り組み	進捗状況
売上拡大	■ **コア事業（リモコン、スイッチ、ユニット）の売上維持・拡大** ・既存の技術・製品の横展開 ・主要顧客への重点的対応、海外顧客へのアプローチ	➢ **既存顧客中心に新製品の商談獲得** ・家電市場：サニタリー用リモコン、エアコン用リモコン ・モビリティ市場：カメラモジュール、E-Bike用ユニット ・産機・その他市場：太陽光発電・蓄電池用コントロールパネル ➢ **通信技術＋αの製品開発へのシフト加速** ・無線通信×センサー×エナジーハーベスト技術、他
	■ **センサー・センシング関連製品のビジネス化** ・新規事業の早期開拓 ・横展開による市場拡大 ・各種展示会(国内/海外)への出展	➢ **重点製品の拡充・拡販加速** ・LoRaWAN®対応 在庫管理センサー ・LoRaWAN®対応 GPS Tracker -Lite ・**LoRaWAN®対応 GPS Tracker -Max** …10/6プレスリリース ➢ **各種展示会への出展** [海外] ・インド electronica India 2026 North (Apr. 8–10, 2026) ・アメリカ Automate 2026 (Jun. 22–25, 2026) ・インド electronica India 2026 South (Sep. 16–18, 2026)
収益性改善	■ **適正売価での販売**	➢ **原材料高・最低賃金増加分の売価への転嫁** ➢ **為替連動売価の適用による為替リスクヘッジ**
	■ **原価低減の推進**	➢ **半自動機/協働ロボット導入による省人化** ➢ **組織のスリム化継続による固定費抑制** ➢ **コスト意識の向上と実行**

センサー・センシングビジネス関連製品のビジネス化

ー　高度化する市場ニーズに的確に応え、次世代の価値創出　ー

強み：無線通信技術と省電力技術を融合した製品開発力

多様な無線通信技術
- Bluetooth® Low Energy、LTE、LoRaWAN®、Sigfox（低消費電力通信）
- 赤外線、UWB、Wi-Fi®

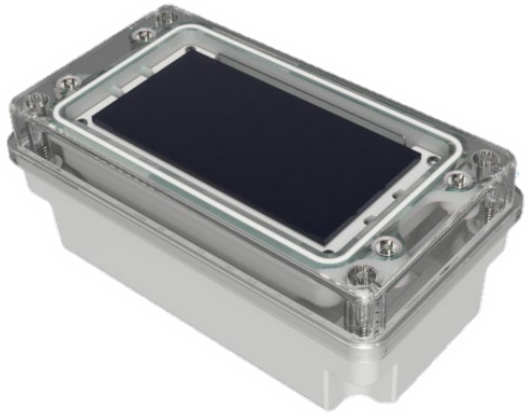
省電力技術
- 超低消費電力設計
- エナジーハーベストを活用した電源設計

センサー・センシングが拓く現場DXソリューション

LoRaWAN®対応 GPS Tracker - Max

屋外アセットを“長期間見える化”、運用負荷を低減

太陽光発電と大容量バッテリーを搭載したLoRaWAN®対応GPSトラッカーにより、コンテナやトレーラー、重機などの屋外アセットを長期間追跡します。
充電やメンテナンスが困難な環境でも運用しやすく、
GNSS測位と加速度センサーにより、位置情報と稼働状況を可視化します。
さらに、IP69相当の防水・防塵性能と耐衝撃設計を備え、
空港や建設現場などの過酷な屋外環境におけるアセット管理の効率化に貢献します。



主な用途
- コンテナ、トレーラー、重機など屋外アセットの位置追跡
- グランドハンドリング機材などの空港機材の動態管理
- 港湾・物流・建設現場の資機材管理
- 農業機材・レンタル資産の管理

メンテナンスレス
太陽光発電で長期運用

高耐久設計
防水・防塵・耐衝撃設計

動態管理
位置と稼働を可視化



Appendix

Appendix：財政状態｜FY2026 第2四半期末

単位：百万円

	2026/3 (A)	2026/9 (B)	増減 (B) – (A)
資産	57,625	57,818	+193
現預金	9,673	9,649	△23
受取手形及び売掛金	13,301	12,547	△754
棚卸資産	6,741	7,488	+746
固定資産	26,780	26,823	+42
負債	26,468	26,912	+443
買掛金及び未払金	5,452	6,272	+820
有利子負債	14,213	13,736	△477
純資産	31,156	30,906	△250
資本金	7,996	7,996	–
自己資本比率	54.1%	53.5%	△0.6%

Appendix：キャッシュ・フローの状況｜FY2026 第2四半期

単位：百万円

	FY2025 4-9	FY2026 4-9
営業キャッシュフロー	1,068	1,807
税引前利益	△122	716
減価償却費	1,134	1,308
運転資金	1,228	800
退職給付に係る資産負債の増減額	△273	△400
事業構造改革費用の支払額	△743	△16
その他	△154	△600
投資キャッシュフロー	△1,125	△891
フリーキャッシュフロー	△57	916
財務キャッシュフロー	△1,188	△883
有利子負債の増減額	△616	△563
自己株式の増減額	△1	△1
配当金の支払金額	△571	△318
現金等換算差額	564	△90
現金等期首残高	10,415	9,594
現金等期末残高	9,734	9,536

注意事項

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別の事情の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

商標について

- Android TV は Google LLC の商標です。
- Bluetooth® ワードマークおよびロゴは登録商標であり、Bluetooth SIG, Inc. が所有権を有します。SMK株式会社は使用許諾の下でこれらのマークおよびロゴを使用しています。
- Ethernetは、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の登録商標または商標です。
- LoRaWAN®は、LoRa Alliance®のライセンスに基づいて使用されるマークです。
- USB Type-C™は、USB Implementers Forumの商標です。
- Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標または商標です。
- ハイポゴ、HarvestLoopおよびHCFは、SMK株式会社の登録商標です。
- その他記載されている社名・商品名などは、各社の商標または登録商標です。